

システム情報工学研究科特定課題研究報告書概要

年 度	平成 23 年度	学位名	修士(ビジネス)
専 攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名 杉森章弘
指導教員氏名		大久保正勝	
報告書題目 日本経済の成熟と停滞に関する実証研究 (サービス需要構造の分析)			
<p>報告書概要</p> <p>近年の日本経済は長期停滞に陥っている。長期停滞は供給側、需要側の両面に原因があると考えられる。この長期停滞から抜け出すために外需に依存することも考えられるが、それではある種の脆弱性を抱えることとなる。そこで、今後の日本経済の進展には家計を中心に据えた内需拡大がひとつの道筋としてあげられる。</p> <p>一方で経済が成熟していく過程では、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へ比重が変化する。日本においても第三次産業に含まれるサービス産業の拡大、すなわちサービス経済化という状況が進行している。サービス経済化は主に産業構造の観点から述べられたものであるが、その背景には家計の消費行動に変化が生じたことを合わせて考える必要がある。</p> <p>本章では日本経済の成熟・停滞におけるサービス需要構造に影響を及ぼす成熟と関連する諸現象である「女性の就労化」、「高齢化」、「労働時間の減少」、「高学歴化」に焦点を当て検証する。1970年から2009年を分析期間とし、1990年以前を停滞以前、それ以後を停滞後とみなし、期間全体と停滞前後のサービス需要構造の変化を検証する。</p> <p>本章の分析結果から成熟に伴う諸現象が必ずしも各種サービスへの実質的な支出を増大させるとは言えず、むしろ減少させる傾向も存在することがわかった。停滞による変化の前後では成熟に伴うその影響の大きさが変化している費目が多数存在する。また停滞による変化の前後で成熟に伴う現象が影響を及ぼす傾向が異なる費目も存在する。このことは、停滞によって成熟によるサービス需要へ与える影響が変化していることを示唆する。停滞による変化が成熟による実質的な支出を変化前より小さくする傾向に働くものもあり、サービスへの支出がこれまでと同じような傾向があると考えるのは危険であると思われる。特に女性の就労化を背景としたサービス需要の増大はあまり見込めないと思われる。今後は保険医療などにより力点をおいたサービス需要の増大を見込むべきであろう。</p>			
審査日	平成 24 年 1 月 25 日		
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)
主査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Management Science	倉田 久
副査	筑波大学 准教授	博士(経済学)	大久保 正勝
副査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Economics	永易 淳